

- 第1回定例会・第1回臨時会  
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う！  
定例会での代表・一般質問  
…… 3~5面
- 予算特別委員会を特集  
…… 6、7面
- 委員会の活動状況…… 8面
- 請願・陳情の審議結果… 8面

# 新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号  
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 268

平成27年(2015年)4月28日発行



神田上水公園



2月27日~3月12日 予算特別委員会



3月28日 新宿中央公園フットサル施設オープン

## トップニュース

### 平成27年度予算を可決

#### 平成27年度予算 総額2,158億1,770万2千円を可決

平成27年度予算案は、基本方針を「将来にわたり安定した財政基盤を確立し、区民生活を支えるとともに、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画を仕上げる予算」として編成され、区長より提案されました。更に、追加議案として「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」等の補正予算が提案されました。

委員16名からなる予算特別委員会で平成27年度各会計の予算案を審査し、3月23日の本会議にて原案通り可決しました。

関連記事2、6、7面

### 第1回定例会で可決した主な議案

#### 区長提出議案61件を可決

- 名誉区民として、柳家小三治氏(落語家)を選定
- 「新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例」を制定 (平成27年4月 1日施行)
- 区長の附属機関として「新宿区子ども・子育て会議」を設置
- 「新宿区特別職報酬等審議会」への付議事項に、教育委員会の委員、監査委員及び選挙管理委員会の委員の給料及び報酬の額を追加 (平成27年3月23日施行)
- 女性特有のがん検診・大腸がん検診の使用料等を無料とする時限的な特例措置を継続 (平成27年4月 1日施行)
- 「愛日小学校」建設工事に係る請負契約を締結
- 「(仮称)下落合図書館及び西部工事・公園事務所」建設工事に係る請負契約を締結
- 平成26年度一般会計補正予算(第10号) 1億5,001万8千円
  - ・初夏の大商業まつり実施に要する経費 1億1,800万円
  - ・地域飲食応援事業に要する経費 5,700万円
  - ・地域密着型サービス、ショートステイ、保育所建設事業の整備計画の変更による減 △4,398万2千円 など
- 平成27年度一般会計補正予算(第1号) 6億6,124万5千円
  - ・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」給付事業に要する経費 7億4,723万5千円
  - ・保育従事職員宿舍借り上げ支援事業に要する経費 1億332万円
  - ・地域密着型サービス、ショートステイ、保育所建設事業の整備計画の変更に伴う所要額の補正 △6,854万1千円
  - ・国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金 △1億2,414万6千円 など

関連記事 2面

### 第1回臨時会で可決した主な議案

#### 区長提出議案2件を可決

- 平成27年度一般会計補正予算(第2号) 1,130万8千円
  - ・「(仮称)西早稲田南町保育園分園」の整備に要する経費 1,130万8千円

関連記事 2面

議案の概要と審議結果(賛成...○、反対...×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 属=民主・無所属クラブ
主 権=区民主権の会 社 会=社会新宿区議会議員団
花マル=新宿区議会花マルクラブ

○平成27年第1回定例会(2月20日~3月23日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items (e.g., 平成27年度新宿区一般会計予算) and ordinance amendments (e.g., 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例).

○平成27年第1回臨時会(3月31日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items (e.g., 平成27年度新宿区一般会計補正予算(第2号)) and ordinance amendments (e.g., 新宿区特別区税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例).

# 区政のこころを問う

## 子どもを犯罪から守る施策

民主・無所属クラブ

代表質問



鈴木 ひろみ

**質問** 子どもの安全を守るには、警察、学校、保護者等のネットワークづくりや地域全体での取組みが重要。①平成27年度から29年度の間は全ての区立小学校通学路に防犯カメラが設置される。設置場所は、周辺住民等のプライバシー保護と子どもの安全確保の両方を考慮して選定し、効果的な実施を。②子どもが身の危険を感じたときに自分で避難できるような、あらかじめ「ピーポ110ばんのいえ」の場所を知っておくことが大事である。情報提供の方法は。

**答弁** ①防犯カメラに映る民家・私有地などの部分にマスクリングを施すほか、モニターの常時監視を行わないなど、プライバシーへの配慮を徹底する。設置場所は、町会等で設置している防犯カメラの状況やPTA・警察署などの助言を踏まえて選定する。通学中、児童がいずれかのカメラに映ることを基本とし、大通りなどに限定することなく危険箇所への効果的な設置に努

める。②個人宅の名前は公表していないが、青少年育成委員会・町会・自治会等が作成する「地域安全マップ」には、「ピーポ110ばんのいえ」であることが分かる表記をしている。



地域ぐるみで子どもの安全を守ろう

## 榎町特別出張所喫煙所の改善

**質問** 禁煙や分煙を徹底している特別出張所がある中、榎町特別出張所の喫煙所は、自転車駐輪場付近にあり、分煙とは程遠い状態である。受動喫煙防止のための迅速な対応を。

**答弁** 榎町特別出張所駐輪場と喫煙場所を区分したうえで、境界に植栽を置くとともに、建物北側の駐車スペースを新たに第2駐輪場として整備して駐輪台数を確保する。

## 平成27年度予算を取り巻く環境

区民主権の会

代表質問



えのき 秀隆

**質問** 世界や日本の経済情勢は混沌としており税収確保など不透明な部分も多く、いかなる状況の変化にも柔軟にかつ速やかに対応できる財政基盤の確立は必須条件。今後の財政運営は。

**答弁** 世代間の公平性や後年度への負担に十分配慮し、基金や区債の効果的な活用が極めて重要。

## 喫煙に対する環境対策

**質問** 受動喫煙防止条例制定について区長の見解は。

**答弁** 一律的な規制より区が実施してきた対策の充実に努める。



分煙を徹底し受動喫煙防止

## 区民の健康づくり

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



吉住 はるお

**質問** 少子超高齢社会が急速に迫る中、「健康寿命の延伸」や「持続可能な高齢者福祉の確保」を現実のものとするため、「区民の健康づくり」をまちづくりの中心・基本におくべき。

**答弁** 身近なところで健康づくりに取り組める環境の整備、生活習慣病やがん等の予防対策、感染症への適切な対応等により、健康寿命の延伸を図る。誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる、地域包括ケアシステムの構築を進める。



健康寿命をのばそう!

を、施策を推進する契機と捉え、「持続的に発展しつづける新しいまち」として創造していきたい。

持続的に発展する  
新しい新宿のまちづくり

**質問** 新たに施設を造るのに力点を置くのではなく、現に保有する資産の有効活用を優先した区政運営を。①新宿中央公園を多くの人が訪れる公園とするため、積極的に民間活用を図るべき。存在価値を高めるために、民間開放による食の提供などができないか。②区内の公衆浴場は平成元年の64箇所から現在は27箇所に減少している。設備費助成、資金融資のあつ旋、貸付利子補給等の支援策を実施しているが、減少に歯止めが掛からない。(ア)減り続ける状況をどのようにに捉え、最大の要因は何と考えているか。(イ)設備補助について、補助制限期間があるため、計画的な設備更新・修繕を行うには使いつらいとの意見があるが、最近3年間の実績と平成27年度予算案への拡充は。

**答弁** ①平成25年4月から指定管理者制度を導入し、水の広場のイルミネーションや今年3月からフットサル施設の開設など新しいメニューを取り入れていく。民間によるマーケティング手法などを含め積極的に民間活用の活用方法を検討する。食のイベントを充実させ、知恵と工夫を活かしたレストランやカフェなどの食事施設の設置を検討する。②(ア)区民の公衆衛生の維持や地域コミュニティの場等、大切な施設であり、減って

## 区立幼稚園のあり方

**質問** 平成24年8月に区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)を取りまとめたが、保護者・地域の理解を得られなかったことやニーズ調査結果を踏まえるため、方針決定を平成27年度に延ばしている。①ニーズ調査の結果をどのようにに捉えているのか。②何を目的として見直すかを明確にすることが重要。「保護者の選択の幅を広げる」「効果的な集団保育の規模を確保する」という目的に変更があるのか。③平成24年の見直し方針(案)では、4園廃止という手法により、効果的な集団保育を達成しようとしたが、今回の見直し案での目的達成の手法と今後の工程表は。

**答弁** ①幼稚園等は、平成27年度の3歳児確保数が758人に対し利用見込みは814人、預かり保育は、確保数が延べ4万人に対し延べ78,651人、年々増加する見込み。公立・私立の幼稚園機能を持つすべての施設の緊密な連携が必要。②区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)は、現在再検討中だが、「保護者の選択の

## 第17期4年の任期満了を前に

**質問** 真に必要な施策や財政運

営について、持続可能性を考える必要がある。今後10年ぐらいを見通した時、区政を取り巻く状況や将来像についての所見は。

**答弁** 社会保障関連経費の増大、超高齢社会への対応、コミュニティの維持等、様々な課題が想定されるが、東京オリンピック・パラリンピックの開催

幅を広げる「効果的な集団保育の規模を確保する」という目的は、現時点でも幼児教育を考える上で大切な観点と考えている。③保育ニーズや保護者懇談会の意見を踏まえ、公私立の役割と今後担うべき役割を整理し、私立幼稚園連合会とも意見

きめこまやかな子育て支援の推進

新宿区議会公明党

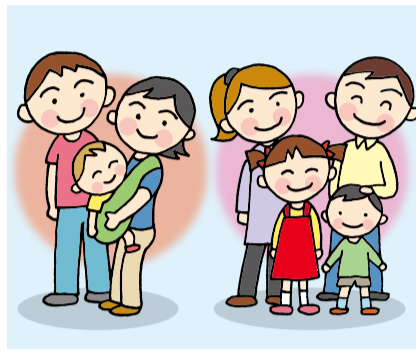
代表質問



北島 敏昭

**質問** ①区は私立認可保育所の整備等で定員拡大を図ってきたが、平成26年4月の待機児童数は微減にとどまった。追加の補正予算を組み定員拡大を図ったが、その達成状況や、平成27年4月の入園申込み状況等を踏まえた待機児童数の見直しは。②事業所内保育等に加え、移転予定の新宿第二保育園の跡施設や、解体予定の早稲田南町第二アパートの敷地の活用等の柔軟な緊急対策をすべき。③平成26年度から開始した、保育従事職員への保育資格取得支援事業をさらに周知していくべき。④保育士の確保のため、(ア)保育資格を保有し現在離職中の潜在保育士の確保へ積極的な対策をすべき。(イ)生活に根差した保育士支援が重要では。⑤放課後の子どもの居場所を全体的にサポートするため、低所得者対策を含めた学童クラブや放課後子ども広場の利用料等の負担軽減や見直しが必要では。

**答弁** ①緊急対策の予算を追加して568名の定員拡大を図った



子育て家庭への支援の充実を

交換を行いながら、目的達成への手法について再検討を行って。3月に素案を公表予定。4月から地域説明会等で説明し、平成27年度の方針決定に向け、保護者や地域と合意形成に努める。

が、保育所整備の遅れ等により、27年4月に達成できる定員増は350名となる。新規入園申込み者数は増加する一方、新規発生定員枠は減少するため、待機児童の見込みは予断を許さない状況。②地域別の待機児童の状況を分析した上で跡施設等の2か所を分園として暫定活用するか検討していく。③対象園への個別周知に加え、私立園長への説明会等を行い、利用者の増加に努める。④(ア)私立園長会等と連携した就職説明会開催を検討していく。(イ)都の「保育従事者職員宿舍借り上げ支援事業」を活用し、住まい確保の支援を行う。⑤生活保護世帯等への学童クラブ利用料の減額制度はあるが、更にできることを他区の動向を見て検討する。

認知症施策の推進について

**質問** 国は認知症予防法等を盛り込んだ「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」を公表した。認知症は生活全般への支援が必要なため、オール新宿で対策を進める必要がある。

①認知症高齢者等が地域で安心して生活するには、認知症の方や介護者に対する町会・自治会の理解が重要である。区の取組みや、今後重視する点は。②学校での認知症の方を含む高齢者への理解を深める教育の推進に対する取組みは。③新プランでは、平成29年度末までに自治体と医療機関が連携し、専門医が指導した看護師等が支援等を行う「初期集中支援チーム」と、医療機関や介護サービス等の連携を図る支援等を行う「認知症地域支援推進員」の導入を計画している。区はこれらをどう導入するのか。④これまでは認知

症と診断後、介護保険サービスを受けるまでの長い期間に対する施策がなかった。新プランでは歯科医師や薬剤師への認知症対応力向上の研修を実施するとしている。区の取組みは。

**答弁** ①町会等に出向き認知症サポーター養成講座を開催して。正しい知識等の周知に重点を置いていく。②総合的な学習等で取り組んでいる。リーフレット等で各学校・園に周知していく。③支援チームは、平成28年度の導入を目的に、効果的な体制の検討を行う。また、平成27年度から基幹型高齢者総合相談センターの認知症担当の保健師を支援推進員とする。④歯科医師等が、かかりつけ医と共

に認知症の早期発見、状況に応じた口腔機能管理や服薬指導等を行うことは重要と考える。都の研修成果や歯科医師会や薬剤師会との意見交換を踏まえ検討していく。

保育園・学童クラブの待機児童解消を

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問



田中のりひで

**質問** ①4月の保育園等の申し込みに関し、昨年より31名多い457名に不承諾通知が送られた。これでは児童福祉法上の保育の責任を果たしているとはいえない。区長の認識は。②4月の待機児童見込み数と評価は。③待機児童への緊急対策として、新宿第二保育園を区立保育園として存続させ

るべき。休園中の戸山幼稚園、休園予定の戸塚第一幼稚園の保育園への活用を。④4月からの学童クラブ利用申請者数は総定員を超え、16所で定員を超過した。保護者はあくまで学童クラブを希望している。区長の評価は。特に定員超過が顕著な牛込・落合地域への対応を。

**答弁** ①法に基づき利用調整を行い、保育を実施してきた。今後待機児童解消を重要課題と



早く保育園に入りたいね

捉え責務を果たす。②新規入園申込者数は昨年より149名増。新規に発生する定員枠は昨年を下回るため待機児童数見込みは予断を許さない状況。具体的な数値の判明後、速やかに分析等を行い必要な対策を機動的に講じる。③新宿第二保育園は、27年10月に(仮称)西富久子ども園へ移行予定だが、移行後の入園希望が予定定員を超える見込みのため、新宿第二保育園跡施設の子ども園分園としての暫定活用を検討する。戸山幼稚園の地域は新たな整備予定はなく、戸塚第一幼稚園は近隣の高田馬場地域に2園認可保育所開設予定のため保育園として活用する緊急性はない。④低学年の多くの保護者が現段階では学童クラブを選択したと受け止める。今後新しい仕組みの利用動向や評価を見極める。多様な放課後の居場所を整備し、それでもなお引き続き需要増が見込まれる地域は学童クラブ定員拡充を検討する。

介護保険事業者へ支援を

**質問** 介護現場の状況は人手不足等で大変厳しいにもかかわらず、国会では介護報酬引き下げが提起された。①介護

事業者の実態調査を。②介護報酬引き下げの撤回を要求すべき。③人材確保のため介護職員だけでなく全職種への処遇改善等の交付金を求めるべき。④職員の資格取得費用支援を。⑤職員の借上住宅家賃補助を国・都へ求めるべき。

**答弁** ①28年度に事業者への調査を行う。国の調査も注視する。②全体では引き下げだが、介護職員の処遇改善加算の充実等もあり、介護保険制度の持続可能性等を見据えた改定と考えるため撤回要求は行わない。③新たな交付金の要望は考えていない。④区は、介護福祉士資格取得助成を実施している。都へ支援を働きかける。⑤27年度の情報を得ながら動向をみる。

地域コミュニティバスへ助成を

**質問** ①23区中12区でコミュニティバスが運行されており、多くが地元自治体から運行助成を受けている。区も運行助成し公共の役割を果たすべき。②特に落合・牛込地区は大きな病院等もあるため、助成してコミュニティバスの運行を。③東中野駅・高田馬場駅間のバスを運行助成して継続・充実を図るべき。

**答弁** ①区内では著しく交通の利便性が低い地域はないと認識しているため、運行助成は考えていない。②鉄道やバスが整備されているため必要と考えていない。必要に応じて既存のバスの増便等を要望する。③運行助成は行わないが継続的な運行のため関係区・事業者と協議していく。

学校選択制は廃止すべき！  
区長は英断を

新宿区議会花マルクラブ

代表質問



なす 雅之

**質問** 「学校選択制を廃止」という、区長の英断に期待する。

**答弁** 教育環境検討協議会の答申を踏まえ、制度を一部見直した基本方針が平成24年3月策定された。区としては教育委員会の方針に基づき、学校選択制度を維持していくことが適切と考える。

私財投入は公職選挙法違反

**質問** 代表質問で自民党深沢議員は「自らの私財を投じ議長室に日の丸を掲げた」と述べたが、



学校選択制を廃止し、地域に根差したコミュニティの核へ

公職選挙法の疑いがある。選挙管理委員会は調査をしたのか。

**答弁** 公職選挙法上の寄附禁止規定に係る事柄は警察の権限に属し、選挙管理委員会には調査権限がなく事情を伺っていない。

バリアフリーで  
ユニバーサルデザインのまちづくり

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

**質問** 誰もが移動しやすく、利用しやすく、わかりやすいまちにするため、①平成26年度、新たに開催したワークショップの実状と今後の方針は。②ユニバーサルデザインのまちづくりの実効性を高めるため、条例の制定を。③交通バリアフリー推進委員会を積極的に開催し、駅・周辺道路等のバリアフリー化の課題解決や計画推進等の成果を。

**答弁** ①啓発用ガイドブックを活用し、理解を広める。②推進



誰もが自由に行動できるまちの実現を

会議の意見を聴きながら、条例の効果や実効性を検討する。③推進委員会の現場部会で区、利用者、事業者等が情報共有・意見交換を行い、利用者の立場でのバリアフリー化を進める。

一般質問



民無ク 久保広介

**質問** 高齢者等への福祉目的だけでなく、観光・商店街活性化・産業振興等、様々な視点を取り入れた新宿区らしい地域バスの実現を

**答弁** 現在、地域バスを運行する考えはないが、今後、新たな利用者が見込まれる場合には、人の流れを調査し、既存のバスルートの変更やバス停の設置など、必要に応じてバス運行事業者へ要望していく。



主権 根本二郎

待機児童の解消

**質問** 今年4月の新規入園申込み者数は昨年よりも増加し、厳しい状況である。保育ママは、家庭的な雰囲気保育し、年度

途中でも受け入れやすい等の利点がある。子ども・子育て支援事業計画で拡充する考えは。  
**答弁** 平成25年度実施のニーズ調査で利用希望が多かった認可保育園を中心に待機児童解消を図っていく考えであり、保育ママについて拡充する予定はない。等を促進するため、インセンティブを加味した仕組みを、助成要綱に組み込むなど工夫すべき。



自民 佐原たけし

高齢者クラブの活動状況

**質問** ①地域社会を豊かにする高齢者クラブの活動をどのようなように思うか。②高齢者クラブの活性化や友愛・ボランティア活動

合い、安心してくらしを「まち」の実現に向けて非常に重要。②インセンティブが働くような助成金のあり方を検討する。



公明 豊島あつし

郷土芸能の継承

**質問** 区には「戸塚囃子」等の魅力ある郷土芸能が各地域で受け継がれている。芸能の継承、発展にはプロデュース力の向上

が重要である。文化財に指定・登録し、財政的援助に加え、どのような交流や情報発信等が有効か、大局的な視点に立った手作りの文化振興策を行うべき。  
**答弁** 今後とも財政支援にとどまらず、公開の機会の創出等、総合的な視点で支援していく。



共産 佐藤佳一

バス停留根・ベンチの設置と

**質問** ①西新宿四丁目バス停への広告付きで幅のとらない屋根とベンチの設置と、狭い歩道への広

な鍵となる。①期日前投票所の増設を。②本庁舎に来庁された有権者に制度の周知啓発活動。



主権 のづたけし

期日前投票制度の定着を

**質問** この制度を利用した投票者数は着実に増えており、制度の更なる普及は、若年層への啓発とともに投票率アップの大き

の運営についての考えは。  
**答弁** ①平成27年度に運営事業者の公募・選定、28年度中の開設を目指し、都市整備局と具体的な協議を行っている。②介護事業者と一体的に地域安心カフェの開設をするなど、地域の実情に合った運営を目指す。



公明 中村しんいち

高齢化地域の介護施設整備

**質問** ①戸山ハイツ4号棟下に整備する小規模多機能型居宅介護施設の進捗状況は。②高齢化率の高い地域に整備される施設

を設置すべき。②公衆浴場が減り、現時点でも利用者への影響がある。信濃町シニア活動館や本塩町地域交流館の入浴時間延長を。



共産 雨宮武彦

四谷地域に公設民営公衆浴場を

**質問** ①廃業予定のため、公衆浴場が地域に一軒もなくなってしまう可能性の高い四谷地域に、中央区のような公設民営の公衆浴場

織の指導体制強化の観点から、区の考える今後の執行体制のあり方は。  
**答弁** ①会員の経験、能力等を十分把握し、多様な就業ニーズに対応できる就業機会の確保が必要と考える。②区として執行体制の強化と健全な事業運営実現に向け、引き続き支援を行う。



公明 赤羽つや子

シルバー人材センターの活性化

**質問** ①シルバー人材センターの会員が社会で培ってきた経験等をいかせるよう、仕事を適切に振り分けることが現実的な道筋。区の考えは。②組

# 各会派の意見

**予算特別委員会概要**

2月26日の本会議で、平成27年度一般会計及び特別会計(3会計)の予算案の審査を行うため、委員16名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月27日から3月12日までの10日間にわたり、区長の区政に対する基本方針や個々の施策を含む行財政全般にわたり、予算案について審査しました。

3月12日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数または賛成全員で原案どおり可決すべきものと決定しました。

この委員会決定について、4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。



▲委員の起立による予算案の採決

## 予算特別委員会委員 (16名)

委員長	佐原 たいし (自民)
副委員長	のづ たけし (主権)
副委員長	野もと あきとし (公明)
理事	志田 雄一郎 (民無)
理事	阿部 早苗 (共産)
理事	下村 治生 (自民)
理事	川村 のりあき (共産)
理事	なす 雅之 (花マル)
理事	平間 しのぶ (民無)
理事	赤羽 つや子 (公明)
理事	深沢 としきだ (自民)
理事	宮坂 俊文 (自民)
理事	近藤 なつ子 (共産)
理事	沢田 あゆみ (共産)
理事	有馬 としろう (公明)
理事	小松 政子 (公明)

## 暮らしやすい地域社会の実現や高度防災都市づくりなどの確な課題への対応・取組を評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成27年度の一般会計予算では、「暮らしやすさ1番の新宿」、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」、「賑わい都市・新宿の創造」の実現に向けた取組について、重点的に予算化されています。

具体的には、健康寿命を延ばし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムの実現をはじめ、在宅介護支援サービスの充実、増加が見込まれる認知症の早期発見・診断、相談・支援体制の充実、子育て支援では、着実な待機児童の解消、一時保育や預かり保育などの在宅子育て

一方の収入面では、27年度でも、なお28億円の財源不足額が生じていることから、確かな財政基盤を確立するには至っていないものの、財政収支の均衡に向けて、展望が開けてきたものといえます。

今後も、持続可能な財政運営のための徹底した経費の削減と事務事業の見直しの取組を要望します。

## 高齢者・障害者福祉や子育て支援、防災対策など、区民生活を守る取り組みを評価

新宿区議会 公明党

平成27年度一般会計予算及び一般会計補正予算は、将来にわたり安定した財政基盤を確立し、区民生活を支えるとともに、基本構想の実現に向けて、第二次実行計画を仕上げる予算として編成されています。また、「暮らしやすさ1番の新宿」、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」、「賑わい都市・新宿の創造」の実現に向け、重点的な予算配分を行い、社会経済情勢の変化に対応していることや安定した財政基盤の確立に努められていることを評価します。

我が党は、認知症高齢者にやさしい地域づくりや保育所の待機児童解消、放課後の児童居場所づくりの充実、若者の雇用促進、観光を通じた地域の活性化、商店街支援、区有街路灯の全面LED化、学校の安全対策、特別支援教育の充実など、平成27年度の予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見・要望を区は施策に反映し、的確に対応していることを評価し、各特別会計についても区民の健康を守り、支えるための制度維持への取り組みがみられることから、予算に賛成しました。

今後の財政需要や不透明な社会経済状況などを踏まえ、安定した財政基盤を確立するために、公共サービスのあり方の見直しや定員適正化、区税等の増収対策、経費削減、事務事業の見直しなどによる財政運営を強く望みます。

## 消費税増・物価高からくらし・営業を守る区政に

日本共産党新宿区議会議員団

2015年度予算案には、私たち区議会や区民が要求してきた認可保育園の4所増設、耐震工事助成制度の一部所得制限撤廃、就学援助による小・中学校のクラブ活動費支援などが取り入れられました。

一方、アベノミクスによる、物価高と消費税増税で区民のくらしは厳しさが増えています。区民に一番身近な区政が区民のくらしを支え応援しなければならぬ時に、国保料・介護保険料の値上げをすべきではありません。区税は増収の見通しです。私もは税外収入についても提案しつつ、2015年度予算案に対し区民の命と暮らしを守り、営業を支援する立場から修正案を提出しました。その内容は商店リニューアル資金助成、要支援者・要介護者への区独自のヘルパー派遣、生活保護世帯への夏の見舞金支給、がん検診の無料化、低所得者への月1万円の家賃助成、幼稚園・小学生への防災ずきん配置などです。予算特別委員会では残念ながら否決されました。

予算特別委員会の質疑の中で、待機児童に見合った認可保育園・学童クラブの増設、特別養護老人ホームの設置は具体的に示されませんでした。さらに、区長の政治姿勢として消費税の増税について「一定の評価をする」という立場や、集団的自衛権行使容認に対する明確な反対はなく「注視する」という姿勢にとどまっていることも問題です。よって、区民負担軽減となる補正予算案を除き、2015年度予算案に反対しました。



▲新宿区議会 会議録の検索



▲インターネット中継(生中継・録画中継)

## 新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情・決議・意見書の全文などもご覧いただくことができます。

平成27年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 2020年問題と区の組織運営について
- 口腔歯科と健康づくりについて
- 若者の就労支援について
- 放課後の子どもの居場所について
- 区立・認可保育園を増やして待機児童を解消することについて
- 介護報酬引き下げや介護保険制度大変更の影響について
- 事業所内保育について
- 無料Wi-Fi整備について
- 都区のあり方について



のづたけし 副委員長 佐原 たけし 委員長 野もとあきとし 副委員長

議員報酬削減が  
予算案にないのは不満  
吉住区長は  
平和施策の継承を

新宿区議会花マルクラブ

共産党の議員が質疑の中で何度も述べていましたが、新宿区内には、所得が低く生活に困っている方が大勢います。それからして、本来は、新宿区議会議員の議員報酬は高すぎると思います。議員報酬の引き下げが予算に盛り込まれていないことは大いに不満です。しかし、予算は区民の生活に直結し、策定することが大事との認識から、すべての議案に賛成しました。中山前区長の継承と発展ということからは、吉住区長には、平和の思いをきちんと継承して欲しいと思います。

区民が将来展望を思い描くことが出来るよう  
総力を結集し、  
全庁一丸となって！

民主・無所属クラブ

平成27年度予算は、第二次実行計画の総仕上げと位置づけ、前区政からの大きな課題である待機児童解消緊急対策については、平成29年度までにこれをゼロにするという目標を掲げました。

また、首都直下地震の切迫性が高まる中、木造住宅密集地域の解消、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化などにスピード感を持って取り組むなど、直面する喫緊の課題に的確に対応しています。更に、誰もが訪れたいくなる活気と魅力あふれる商店街づくり、2020年オリンピック・パラリンピック

開催の好機を捉えた文化観光都市の基盤整備、ユニバーサルデザインなどの施策の総合的な推進、高齢者や障害者が住みなれた地域でいきいきと健康で暮らし続けられる環境整備など、暮らしやすさも賑わいも一番、誰もが愛着と誇りの持てる安らぎのまちづくりの実現に向けて取り組んでいます。

このようなことを評価し、すべての予算案に賛成致しました。今後これらの施策を着実に前進させるためには、歳入の確保と徹底した経費削減を行い、強固な財政基盤をつくり、第二次実行計画総仕上げの年にふさわしい成果を区民に示すとともに、希望に満ちた夢のある将来の展望を思い描けるよう、「好感度一番の新宿は自らがつくり出す！」という思いを区政に関わる一人一人が自覚し、総力を結集して区民の幸せの実現に立ち向かって行きます。

激動する環境に  
しっかりと対応した  
財政運営を

区民主権の会

私たちは平成27年度一般会計予算をはじめ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計予算、および補正予算に賛成しました。

平成27年度予算は、吉住新区長のもとで作られた予算です。中山前区長の路線を継承発展させたものとして評価をいたしました。

会計全般を見渡すと、新宿区においても、国家的課題である少子高齢化問題の影響は避けられない状況です。また、税制面においては、国による税制改正による法人住民税の一部国税

化の影響もしっかりと見定めて今後の財政見通しを検討しなければなりません。与えられた環境は決してやさしいものとは言えませんが、しっかりと区民の皆さんの負託にこたえていくためにも、やるべき課題を丁寧に解決してゆくことが肝要です。

町の安全・安心、首都直下地震への備え、教育課題、歴史・文化・環境を守る施策などの充実も求められています。

私たちは、現執行部との信頼関係を構築しつつ、監視・政策立案を積極的に行い、区民の皆さんの期待に応えるべく、今後もしっかりと歩み続けます。

最も身近な区政である新宿区は、区民の皆さんの安全・安心を守るため、今後とも区政の課題解決に向けて取り組んでまいります。

平成27年度 各会計予算総括表

会計別	平成27年度	平成26年度	差引額	増減率
一般会計	1,435億8,326万5千円	1,415億2,843万4千円	20億5,483万1千円	1.5%
国民健康保険特別会計	427億7,171万4千円	369億2,390万6千円	58億4,780万8千円	15.8%
介護保険特別会計	227億8,741万1千円	235億6,206万5千円	△7億7,465万4千円	△3.3%
後期高齢者医療特別会計	66億8,662万円	66億 922万4千円	7,739万6千円	1.2%
合計	2,158億2,901万円	2,086億2,362万9千円	72億 538万1千円	3.5%

平成27年度、26年度とも補正後の予算額

『新宿区議会だより』  
点字版・音声版の  
お知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・カセットテープ版・CD版・DAISY版を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方はご連絡ください。  
(TEL 527313534)  
※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。



平成27年 第2回 定例会のお知らせ

★ 6月10日から6月19日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

- 本会議 6月10日(水)(代表質問等) 午前10時から
- 6月11日(木)(代表質問・一般質問、議案の提案説明等) 午前10時から
- 6月19日(金)(議案、意見書・決議の採決等) 午後2時から
- 常任委員会 6月12日(金)・15日(月) 午前10時から
- 特別委員会 6月16日(火)・17日(水) 午前10時から

- ★ 特別委員会の設置等は未定です。
- ★ ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★ 手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534)までご連絡ください。
- ★ 本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。



# 委員会の動き

## 一般会計の補正予算などの議案を審査

### 総務区民委員会

●今定例会では、補正予算を含む区長提出議案19件と議員提出議案1件、及び新たに付託された2件を含む4件の陳情を審査し、14件の報告を受け質疑を行いました。

●区長提出議案の「職員定数条例の一部を改正する条例」は賛否が分かれ、賛成多数で可決しました。その他の区長提出議案18件は全員賛成で可決しました。

●議員提出議案の「商店リニューアル資金助成条例」は、賛成少数で否決しました。

●新たに付託された「集团的自衛権行使を可能とする関係法令の改正を行わないよう求める意見書に関する陳情」、及び「特定秘密保護法の廃止を求める意見書に関する陳情」の2件の陳情は、いずれも審査未了となりました。

## 介護保険や国民健康保険に関する条例案などを審査

### 福祉健康委員会

●今定例会では、区長提出議案の条例18件と補正予算5件の審査を行い、「介護保険条例の一部を改正する条例」、「高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例」、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」、「追加提案された「国民健康保険条例の一部を改正する条例」の4件は賛成多数で、その他の19件は全員賛成でそれぞれ可決しました。

●「要支援者に対する家事援助の実施に関する条例」など4件の議員提出議案の審査を行い、いずれも賛成少数で否決しました。

●継続審査中の「安全・安心の医療・介護を求める陳情」は審査未了となりました。

●「高齢者保健福祉計画」第6期介護保険事業計画の策定及び素案に対するパブリック・コメントの実施結果」など10件について報告を受け、質疑を行いました。

## ごみの不法投棄対策に

### 環境建設委員会

●今定例会では、区長提出議案6件と議員提出議案1件、陳情9件を審査し、報告では「不法投棄対策用カメラについて」など6件の説明を受け、質疑を行いました。

した。

●「特別区道の廃止について」と議員提出議案「新宿区住宅リフォーム資金助成条例」は、討論・採決を行い、前者は賛成多数で可決、後者は賛成少数で否決しました。その他の補正予算を含む5件については、全員賛成で可決しました。

●新たに付託された「仮

## 子ども・子育て支援新制度移行に 関係する条例など11件の議案を可決

### 文教子ども家庭委員会

●今定例会では、本年4月から保育園・子ども園、幼稚園、学童クラブなどの制度が、国の法改正に伴って新制度に移行するための条例6件をはじめ、条例案計9件と、補正予算案2件を審査しました。

●保育料(延長等含む)については、計算根拠に変更はあるものの現行料金と同額とする提案であり、全員賛成で可決しました。違反者に対する過料(罰

金)を定める条例については、1会派が反対しましたが、賛成多数で可決し、その他の条例や補正予算も全員賛成で可決しました。

●報告6件のうち、3月9日に東京都に廃止の届出をした認証保育所が、翌週にその届を取り下げたとの報告は、短期間の中で一転二転するという異例の事態を受け、熱心に質疑を行いました。引き続き注視していきます。

## 透明性の高い開かれた議会をめざして

### 議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議などの議会運営を円滑に行うために設置された委員会です。

また、区民の意見や要望を「意見書」にとりまとめて国や都に提出したり、請願・陳情の取り扱いについて検討するなど、さまざまな議会運営の課題に取り組んでいます。

これまで午後2時に開会していた本会議について、平成24年第2回定例会から、代表質問・一般質

問を行う本会議を午前10時開会とし、1年間試行的な結果、十分な質問権の確保と効率的な会議運営が両立でき、効果的だと確認されたので、平成25年第2回定例会から本格的に実施しました。

また、これまで慣例として認めてきた出席による会議の欠席について、今後も同様の事例が発生することを考慮し、当然のこととして出席による欠席を認めることを確認

しました。

●早稲田鶴巻町302-5P「新築工事に関する陳情」の審査では、現地視察を行うとともに、建築基準法のほか、条例や地域の街並みなどの観点から委員全員の様々な質疑が行われました。今後の住民と建築主との協議の推移を見守りたいとの立場から継続審査としました。

## 新宿区危険ドラッグその他の危険薬物 撲滅条例を制定

### 防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、議案2件、継続中の陳情1件を審査し、2件の報告を受け質疑を行いました。

●「新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例」は、全員賛成で可決し、4月1日から施行されることになりました。この条例は、区民等の安全で平穏な生活を確保し、健全な地域社会の実現に寄与するため、新宿区における危険薬物撲滅活動に

関し必要な事項を定めたものです。

平成27年1月から2月にかけて、町会連合会をはじめ関係団体等への説明会を15回行い、247名が参加し、パブリック・コメントも実施され、16件の意見が寄せられました。

審査では、「危険ドラッグをどのように取り締まるのか」、「不動産業界との連携協力の体制はどう進めるのか」、「区民への情報の提供と協力が重要」等の意見が出ました。

## 新宿区自治基本条例検証会議の 結果について質疑

### 自治・地方分権特別委員会

●平成27年3月まで実施されました「新宿区自治基本条例検証会議」の結果について報告を受け、その内容全般に対しての質疑を行いました。

新宿区の様々な施策が新宿区自治基本条例に照らしてどうかという観点で行いました。

●平成27年度の都区財政調整方針についての報告を受け、法人住民税の一部国税化の影響についてや都区の財源配分についてなどの議論をあらためて行いました。

## 次期区議会への申し送り事項と、内部・ 外部評価結果を踏まえた区の取組について

### 議会・行財政改革特別委員会

●今期最後の委員会にあたり、次期区議会への申し送り事項について協議した結果、①行財政改革について、継続して検討すべき、②議会改革について、議会広報関係を先行して検討すべき、③区議会アンケートは継続し

て実施すべき等の意見を申し送ることを決定し、議長に報告しました。

●定例会の会期を1年として閉会期間をなくし、必要に応じて本会議・委員会を開けるようにする通年議会について、意見交換や既に実施している議

の新しい新宿区議会をめざして、議会運営を進めていきます。

## 皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

〔「1」は審査を行った委員会名〕

**継続審査 1件(新たに提出されたもの)**

〔(仮称)早稲田鶴巻町302-5P新築工事に関する陳情

**審議未了 4件**

●集团的自衛権行使を可能とする関係法令の改正を行わないよう求める意見書に関する陳情

〔総務区民委員会〕

●特定秘密保護法の廃止を求める意見書に関する陳情

〔総務区民委員会〕

●医師・看護師・介護職員的大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護を求める陳情

〔福祉健康委員会〕

●新宿区立旧四谷第三小学校校体育館内に保管の絵画2点の保存に関する陳情

〔文教子ども家庭委員会〕

## あとがき

平成27年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

本号は、第17期区議会として最後の議会だよりとなります。この間、区議会を身近に感じていただけたという紙面づくりを心がけてまいりました。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- おくら 利彦
  - 鈴木 ゆきえ
  - 下村 治生
  - 中村 しんいち
  - 近藤 なつ子
  - 志田 雄一郎
  - 根本 二郎